

正味財産増減計算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	362,772	504,677	△ 141,905
退職金信託運用収入	49,720,582	49,304,491	416,091
貸付利息	755,250	906,833	△ 151,583
特定資産運用益計	50,838,604	50,716,001	122,603
受取入会金			
受取入会金	10,000	0	10,000
受取入会金計	10,000	0	10,000
会費			
会費収入	18,782,250	18,973,600	△ 191,350
会費計	18,782,250	18,973,600	△ 191,350
事業収益			
免状更新講習収入	54,000	72,000	△ 18,000
代表者協議会	0	2,373,000	△ 2,373,000
研修大会参加	694,200	571,000	123,200
私学のつどい	0	1,189,100	△ 1,189,100
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	998,200	4,455,100	△ 3,456,900
受取補助金			
山梨県補助金	127,798,000	118,708,000	9,090,000
その他補助金	200,000	900,000	△ 700,000
受取補助金計	127,998,000	119,608,000	8,390,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	316,605,995	309,280,944	7,325,051
上部団体会費負担金	4,118,250	4,128,930	△ 10,680
私学ボランティア基金	150,880	127,730	23,150
広報負担金	2,077,500	2,084,000	△ 6,500
受取負担金計	322,952,625	315,621,604	7,331,021
受取寄付金等			
助成金	317,000	275,000	42,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	188,233	1,270,381	△ 1,082,148
受取寄付金等計	505,233	1,545,381	△ 1,040,148
雑収入			
雑収入	1,097,604	1,377,159	△ 279,555
受取利息	1,860	6,035	△ 4,175
雑収入計	1,099,464	1,383,194	△ 283,730
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	8,217,427	0	8,217,427
退職資金給付引当金取崩計	8,217,427	0	8,217,427
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
經常収益合計	531,401,803	512,302,880	19,098,923
(2) 經常費用			
事業費			
退職一時金給付	362,094,245	364,199,849	△ 2,105,604
退職資金給付引当金繰入	118,206,090	92,282,117	25,923,973
給与手当	16,517,434	16,125,259	392,175
職員退職給付費用	1,040,400	1,030,200	10,200
法定福利費	2,174,480	2,171,793	2,687

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	960,433	697,263	263,170
通信運搬費	200,927	203,312	△ 2,385
消耗品費	25,746	24,390	1,356
印刷製本費	486,205	715,459	△ 229,254
賃借料	728,129	879,400	△ 151,271
水道光熱費	15,900	15,700	200
諸謝金	759,549	811,850	△ 52,301
委託費	17,452,640	16,560,499	892,141
支払負担金	4,855,524	5,240,495	△ 384,971
支払助成金	678,000	490,000	188,000
雑費	1,594,384	5,632,239	△ 4,037,855
事業費計	527,790,086	507,079,825	20,710,261
管理費			
給与手当	2,914,841	2,845,634	69,207
職員退職給付費用	183,600	181,800	1,800
法定福利費	383,732	383,257	475
福利厚生費	35,368	25,480	9,888
慶弔費	111,000	46,200	64,800
旅費交通費	10,600	19,900	△ 9,300
通信運搬費	241,443	235,206	6,237
会議費	53,474	55,831	△ 2,357
消耗品費	131,604	111,616	19,988
什器備品	126,360	0	126,360
修繕費	0	0	0
租税公課	2,000	1,400	600
印刷製本費	179,656	210,325	△ 30,669
賃借料	1,165,104	1,174,680	△ 9,576
水道光熱費	83,854	81,084	2,770
雑費	689,056	654,758	34,298
管理費計	6,311,692	6,027,171	284,521
経常費用合計	534,101,778	513,106,996	20,994,782
経常収支差額	△ 2,699,975	△ 804,116	△ 1,895,859
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,699,975	△ 804,116	△ 1,895,859
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 2,699,975	△ 804,116	△ 1,895,859
一般正味財産期首残額	44,950,412	45,754,528	△ 804,116
一般正味財産期末残額	42,250,437	44,950,412	△ 2,699,975
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入			
一般正味財産への振替	△ 188,233	△ 1,270,381	1,082,148
当期指定正味財産増減額	△ 188,233	△ 1,270,381	1,082,148
指定正味財産期首残額	16,223,356	17,493,737	△ 1,270,381
指定正味財産期末残額	16,035,123	16,223,356	△ 188,233
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	20,280	△ 20,280
基金期首残額	204,240,850	204,220,570	20,280
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	262,526,410	265,414,618	△ 2,888,208

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	21,740,019	18,637,256	3,102,763
一年以内回収長期貸付金	17,274,000	19,014,000	△ 1,740,000
流動資産合計	39,014,019	37,651,256	1,362,763
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	84,800,000	110,000,000	△ 25,200,000
小中高退職資金給付事業資産	2,365,255,508	2,362,170,246	3,085,262
幼稚園退職資金給付事業資産	912,940,386	782,201,420	130,738,966
職員退職資金給付事業資産	13,172,940	11,948,940	1,224,000
小中高振興特定積立金	5,782,517	5,782,517	0
中部私学研修会準備資金	1,847,334	1,847,334	0
関東研修大会準備資金	4,500,000	4,500,000	0
関東研修特定積立金	1,905,103	2,093,336	△ 188,233
幼稚園振興積立金	2,000,169	2,000,169	0
特定資産合計	3,392,203,957	3,282,543,962	109,659,995
その他固定資産			
長期貸付金	119,751,000	98,455,000	21,296,000
定期預金	3,306,481	3,306,301	180
その他固定資産合計	123,057,481	101,761,301	21,296,180
固定資産合計	3,515,261,438	3,384,305,263	130,956,175
資産合計	3,554,275,457	3,421,956,519	132,318,938
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	380,213	221,295	158,918
流動負債合計	380,213	221,295	158,918
2 固定負債			
退職資金給付事業引当	3,278,195,894	3,144,371,666	133,824,228
職員退職給付引当金	13,172,940	11,948,940	1,224,000
固定負債合計	3,291,368,834	3,156,320,606	135,048,228
負債合計	3,291,749,047	3,156,541,901	135,207,146
III 正味財産の部			
1 基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
2 指定正味財産			
小中高振興特定積立金	5,782,517	5,782,517	0
中部私学研修会準備引当	1,847,334	1,847,334	0
関東研修大会準備引当	4,500,000	4,500,000	0
関東研修特定積立金	1,905,103	2,093,336	△ 188,233
幼稚園振興積立金	2,000,169	2,000,169	0
指定正味財産合計	16,035,123	16,223,356	△ 188,233
3 一般正味財産			
一般正味財産合計	42,250,437	44,950,412	△ 2,699,975
正味財産合計	262,526,410	265,414,618	△ 2,888,208
負債及び正味財産合計	3,554,275,457	3,421,956,519	132,318,938
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

財 産 目 録
平成30年3月31現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	3,156,438
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	2,958,736
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	11,565,711
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	4,059,134
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	17,274,000
流動資産合計			39,014,019
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			84,800,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	23,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	15,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	15,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	15,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	9,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	7,800,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,365,255,508
企業年金	三井・シブアルタ・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	1,569,752,717
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	120,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	40,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	100,000,000
譲渡性預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	65,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債	退職金支給財源	30,000,000
県民債	富士の国やまなし県民債	退職金支給財源	30,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	100,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	50,000,000
定期預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	150,000,000
定期預金	甲府信用金庫本店	退職金支給財源	100,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	10,013,926
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	488,865
幼・退職資金給付事業資産			912,940,386
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	8,011,890
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	904,928,496
職員退職給付引当資産	三井・シブアルタ・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	13,172,940
小中高振興特定積立金	山梨中央銀行本店	事業振興費用	5,782,517
中部私学研修会準備資金	山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,847,334
関東研修大会準備資金	山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修特定積立金	山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	405,103
関東研修特定積立金	山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	1,500,000
幼稚園振興積立金	山梨中央銀行本店	事業振興費用	2,000,169
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	119,751,000
定期預金	山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,806,481
固定資産合計			3,515,261,438
資産合計			3,554,275,457
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	364,713
預り金	山梨中央銀行本店	全日私幼連研修会費等	15,500
流動負債合計			380,213
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,365,255,508
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職金給付に備えたもの	912,940,386
職員退職給付引当資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	13,172,940
固定負債合計			3,291,368,834
負債合計			3,291,749,047
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	5,782,517
中部私学研修会準備引当	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,847,334
関東研修大会準備引当	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,500,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,905,103
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,000,169
一般正味財産	事業実施に対するもの		42,250,437
正味財産			262,526,410
負債及び正味財産			3,554,275,457

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 特定資産として運用する債券は、三井生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。
- ② やまなし県民債は満期保有目的有価証券として保有しており、取得価格と債券金額に差額がないため、原価にて評価した。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

- ① 職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。
- ② 退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。

イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて、当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。

ロ. 退職資金給付事業において、平成30年3月31日現在登録されている教職員1,066名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,313,556,605円となっている。

ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は平成30年3月31日現在、その金額は、2,279,875,450円である。なお、年金数理的決算は、みずほ信託銀行(株)及び三井生命保険(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,144,371,666	133,824,228		3,278,195,894
職員退職給付引当金	11,948,940	1,224,000		13,172,940
関東研修大会準備資金	4,500,000			4,500,000
関東研修特定積立金	2,093,336		188,233	1,905,103
幼稚園振興積立金	2,000,169			2,000,169
中部私学研修会準備資金	1,847,334			1,847,334
小中高振興特定積立金	5,782,517			5,782,517
設備資金等貸付事業資産	110,000,000		25,200,000	84,800,000
合 計	3,282,543,962	135,048,228	25,388,233	3,392,203,957

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,278,195,894			3,278,195,894
職員退職給付引当金	13,172,940			13,172,940
関東研修大会準備資金	4,500,000			
関東研修特定積立金	1,905,103			
幼稚園振興積立金	2,000,169			
中部私学研修会準備資金	1,847,334			
小中高振興特定積立金	5,782,517			
設備資金等貸付事業資産	84,800,000			
合 計	3,392,203,957			3,291,368,834

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7 引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,144,371,666	133,824,228			3,278,195,894
職員退職給付引当金	11,948,940	1,224,000			13,172,940

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高債務

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職資金給付事業資産			
三井生命保険(株)生保資産・	1,482,648,892	1,569,752,717	87,103,825
三井住友信託銀行信託資産	799,061,162	904,928,496	105,867,334
みずほ信託銀行(株)信託資産	30,000,000	29,973,000	△27,000
富士の国やまなし県民債28年度	30,000,000	30,096,000	96,000
富士の国やまなし県民債29年度	30,000,000	30,096,000	96,000
合 計	2,341,710,054	2,534,750,213	193,040,159

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会運営費補助金	山梨県	0	6,000,000	6,000,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	72,578,000	72,578,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	49,220,000	49,220,000	0	特定資産
合 計		0	127,798,000	127,798,000	0	

12 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
幼稚園振興事業に使用	188,233
小中高振興事業に使用	0
合 計	188,233

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

17 その他

該当なし